

## 利用にあたって（留意事項）

- 本技術報告にまとめた平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震のデータは、平成24年（2012年）3月1日までのものである。なお、本震の被害については、総務省消防庁の最新報（第145報、平成24年3月11日現在）による。
- 本技術報告で用いた震源データは、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、気象庁と文部科学省が協力してデータを処理した結果を使用している。

また、この処理には、気象庁の地震観測データに加え、独立行政法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、独立行政法人産業技術総合研究所、国土地理院、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所、横浜市及び独立行政法人海洋研究開発機構による地震観測データを利用している。
- 本技術報告で用いた震度データには、気象庁の震度観測点に加え、地方自治体（47都道府県、4政令指定都市）と独立行政法人防災科学技術研究所の震度観測点のデータを使用している。
- 本技術報告で用いた津波観測データには、内閣府、国土交通省港湾局、海上保安庁、国土地理院、愛知県、四日市港管理組合、兵庫県、宮崎県、日本コークス工業株式会社の検潮所のデータを含む。
- 本技術報告（DVDのデータを含む）の震源データは、世界測地系（Japanese Geodetic Datum 2000）に基づいている。
- 本技術報告の図版作成の一部には、GMT(Generic Mapping Tool [Wessel,P. and W.H.F.Smith, New, improved version of Generic Mapping Tools released, EOS Trans. Amer. Geophys. U., vol.79 (47), pp.579, 1998])を使用している。
- 本技術報告で用いた市町村名称は、原則として地震発生時の名称である。震度観測点名称も同様である。

### ※著作権及び転載・引用について

- ・ 本技術報告（DVD含む）の著作権は、気象庁に帰属します。
- ・ 本技術報告（DVD含む）の内容を論文・報告等で転載・引用する場合は、必ず参考文献欄等に本技術報告について明示してください。
- ・ 本技術報告（DVD含む）について、複製し第3者に提供することは禁じます。